



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東 東

上場会社名 株式会社 東祥
コード番号 8920 URL <http://www.to-sho.net/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向)

(氏名) 沓名 俊裕
(氏名) 桑添 直哉
配当支払開始予定日

TEL 0566-79-3111
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,226	14.7	3,616	18.8	3,501	23.0	1,975	24.2
25年3月期	13,271	10.6	3,043	20.6	2,845	22.3	1,591	28.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	107.29	—	16.2	11.4	23.7
25年3月期	90.29	—	16.7	10.2	22.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	32,292	13,645	42.3	712.37
25年3月期	28,874	10,686	37.0	581.09

(参考) 自己資本 26年3月期 13,645百万円 25年3月期 10,686百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,742	△2,029	431	4,100
25年3月期	3,300	△2,245	△741	1,955

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	251	15.5	2.6
26年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	338	16.8	2.8
27年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00	—	—	—

(注) 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,020	9.0	2,025	16.4	1,985	17.9	1,080	18.0	56.38
通期	16,300	7.1	4,083	12.9	4,000	14.3	2,260	14.4	117.98

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	19,157,500 株	25年3月期	18,392,351 株
26年3月期	3,089 株	25年3月期	2,491 株
26年3月期	18,417,062 株	25年3月期	17,623,061 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(退職給付関係)	20
(税効果会計関係)	20
(企業結合等関係)	21
(持分法損益等)	21
(セグメント情報等)	21
(開示の省略)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、円安等の影響により輸出企業の生産活動は好調であり、消費税増税前の駆け込み需要、経済政策等により個人消費も堅調に推移しており、雇用環境も改善傾向にあるなど景気回復が進む一方、円安による原油価格の上昇、建設資材等原材料及び建設に携わる人件費の高騰等、国内における設備投資環境は厳しくなる傾向が見受けられております。

こうした経済環境のもとで、当社は主力事業であるスポーツクラブ事業において7店舗、ホテル事業において2店舗を新規開業いたしました。また、来期以降の出店予定として「ホリデイスーツクラブ」4店舗、「ABホテル」5店舗の開発を決定しております。

スポーツクラブ事業における既存47店舗の平均会員数は、前事業年度と比較し1.6%増加しており、ホテル事業における既存5店舗の宿泊稼働率は2.7ポイント上昇しております。

一方、費用面においては、ホテル事業における新規開発経費の計上、スポーツクラブ事業における8店舗のサウナ改修工事費用の計上、9店舗の水垢クリーニングの実施により、前年同期に比べ売上原価等は増加しております。

また、金融情勢及びコスト面を考慮し、施設建設に伴う資金調達方法として採用しておりましたシンジケートローンを期限前弁済したことにより、アレンジメントフィー等長期前払費用として計上していたものを全額償却したことに加え、テナントビル改修に伴い固定資産を除却したことにより、特別損失として101百万円計上しております。

この結果、当事業年度における売上高15,226百万円(前年同期比14.7%増)、営業利益3,616百万円(同18.8%増)、経常利益3,501百万円(同23.0%増)、当期純利益は1,975百万円(同24.2%増)となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

① スポーツクラブ事業

スポーツクラブ事業におきましては、平成25年4月に『ホリデイスーツクラブ盛岡』、平成25年6月に『ホリデイスーツクラブ市原五井』、平成25年10月に『ホリデイスーツクラブ寝屋川』、平成25年11月に『ホリデイスーツクラブ桶川』及び『ホリデイスーツクラブ草津』、平成26年3月に『ホリデイスーツクラブ清水』及び『ホリデイスーツクラブ深谷』を出店、新規7店舗を加え営業店舗の合計は全国60店舗となりました。

前期に開業した6店舗及び新規開業7店舗の増収効果に加え、既存47店舗の平均会員数の増加により、スポーツクラブ事業の売上高は12,245百万円(同13.6%増)となりました。

② ホテル事業

ホテル事業におきましては、インターネットによる販売経路の強化等による既存5店舗の宿泊稼働率の向上に加え、新規2店舗の開業により、売上高は1,539百万円(同42.4%増)となりました。

③ 不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸マンション「A・City」における入居率は順調に推移しており、好調な経済環境によりテナントの入居率も高くなったことから、売上高は1,440百万円(同2.4%増)となりました。

次期の見通しにつきましては、円安による原油価格の高騰、消費税増税による先行きの不透明感から、一般消費の動向についても不透明な環境が続くものと思われま

す。当社はこうした経済環境のもとで、スポーツクラブ事業及びホテル事業に資源を集中し、積極的に新規開発を行うと共に、運営面においては、一段と地域に根ざした親しみのあるスポーツクラブ、ビジネスホテル及び賃貸マンションの運営を行い、新しい発想力、企画力により収益力の向上に取り組んでまいります。

以上にに基づき、次期の業績につきましては、売上高16,300百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益4,083百万円(同12.9%増)、経常利益4,000百万円(同14.3%増)、当期純利益は2,260百万円(同14.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の分析

当事業年度末の総資産は32,292百万円となり、前年同期比で3,418百万円の増加となりました。

流動資産は5,310百万円となり、同2,171百万円増加いたしました。これは主に現預金が2,216百万円増加したためであります。

固定資産につきましては26,945百万円となり、同1,243百万円の増加となりました。これは主にスポーツクラブ及びビジネスホテルの建設により有形固定資産が1,164百万円増加したためであります。

流動負債は5,829百万円となり、同891百万円の減少となりました。これは主に短期借入金が610百万円、1年内返済予定の長期借入金が368百万円それぞれ減少し、当期純利益の増加に伴い未払法人税等が154百万円増加したためであります。

固定負債につきましては12,818百万円となり、同1,350百万円の増加となりました。これは主にスポーツクラブ及びビジネスホテル建設に伴う資金調達として社債を発行したことにより社債が1,004百万円、リース債務が328百万円増加したためであります。

純資産につきましては、13,645百万円となり、同2,958百万円の増加となりました。平成26年3月に実施した公募増資等により、資本金及び資本準備金がそれぞれ630百万円増加し、また利益剰余金が1,699百万円増加となったためであります。

自己資本比率は、前事業年度末に比べ5.3ポイント増加の42.3%となりました。

②キャッシュ・フロー分析

当事業年度における当社キャッシュ・フローにつきましては、営業活動による収入が3,742百万円、財務活動による収入が431百万円あった一方、スポーツクラブ建設等の投資活動による支出が2,029百万円あった結果、現金及び現金同等物は以下のとおり、前事業年度末に比べ2,144百万円増加し4,100百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,742百万円(前年同期比13.4%増)となりました。これは主に税引前当期純利益が3,399百万円、減価償却費が1,345百万円、その他負債の増加が158百万円あった一方、法人税等の支払が1,322百万円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,029百万円(同9.6%減)であります。これは主にスポーツクラブ7店舗及びビジネスホテル2店舗の建設に伴う有形固定資産の取得による支出が1,791百万円、差入保証金の預入による支出が157百万円、定期預金の預入による支出が72百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は431百万円(前年同期は741百万円の支出)であります。これは主に長期借入金の純減少額が494百万円、社債の償還による支出が837百万円、設備関係未払金の支払いが476百万円あった一方、社債の発行による収入が1,683百万円、株式の発行による収入が1,256百万円あったこと等を反映したものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	25.8	28.4	31.3	37.0	42.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.2	36.0	43.7	77.1	94.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	6.8	6.6	5.3	4.5	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.4	8.4	10.9	12.0	16.3

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分については、株主各位に対し業績に対応した成果配分を行うことを基本とし、株主各位への安定、かつ継続した配当を行うことを経営の最重要課題として位置づけるとともに、将来の事業展開及び企業体質の強化に備えた内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。

当期の配当につきましては、株主の皆様への利益配分の機会増加を目的とし、中間配当金として1株につき8円、期末配当金として1株につき10円(記念配当金2円を含む。)、年間配当金として1株につき18円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、中間配当金として1株につき9円、期末配当金として1株につき9円、年間配当金として1株につき2円増配(記念配当を除く。)の18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①複数の事業を展開していることについて

当社は、スポーツクラブ事業を主力事業として位置づけており、事業リスクの分散、収益機会の拡大を目的にホテル事業及び不動産事業を展開しておりますが、今後、新規事業に進出したり、既存事業においても、国内景気の動向、競合他社との価格競争等により売上高を一時的に縮小したり、事業から撤退したりする可能性があります。そのため、事業別の売上高構成や主力事業が変更される可能性があり、事業内容の変更に伴って当社の属する業界や当社の業績に重要な影響を与える可能性のある外部要因の範囲も変化する可能性があります。

②出店戦略について

当社は、当社独自のマーケティングノウハウ、多様な資金調達方法を採用し、今後も積極的にスポーツクラブ事業の開発を進めていく予定ではありますが、出店候補地が確保できない場合、出店に必要な人材が確保できない場合、その他新規出店に際し当社が予期せぬ事由が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③金利上昇リスクについて

当社は、スポーツクラブ事業において施設の開発を積極的に行っております。施設の建設資金につきましては、多様な資金調達方法を採用しているものの、金融機関等からの借入金による資金調達が主となっており、今後も各事業における有形固定資産の取得に伴い、金融機関から資金を調達していく可能性があります。

当社は、借入金を短期(約1年)、中期(3~6年)、長期(8~10年)と分類しており、プロジェクトの収益計画に基づき資金調達を行っております。長期資金においては、金利の固定化等を行っておりますが、短期及び中期資金の調達については、金利の上昇により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害等発生リスクについて

当社は、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産事業において建物等の有形固定資産を所有しております。

当社は『施設』及びそれらに『サービス』を付加し収益を計上しており、大規模な震災や水害等の自然災害が発生した場合や、火災等により『施設』等が大規模に毀損し『サービス』の提供が困難になった場合には、営業中止等の理由により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の減損について

当社は、平成17年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産事業において著しく収益及び評価額が低下し、有形固定資産の減損処理が必要となった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥敷金及び保証金について

当社は平成26年3月末現在、土地及び建物の賃貸借契約に基づき賃貸人に差し入れている敷金及び保証金が1,614百万円あります。この資産は、賃貸人の財政状態が悪化し、返還不能になったときは、賃料及び解体費用との相殺ができない範囲において貸倒損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報の保護について

当社は、スポーツクラブ事業及びホテル事業等において多様な個人情報を管理しており、情報セキュリティにおいて厳重に管理し、情報の漏洩等の未然防止を行っておりますが、万一情報の漏洩、不正使用が起こった場合には、信用失墜等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧法的規制

当社は、多角的な事業展開を行っており、複数の業界に属しておりますので、各業界において下記の通り法的規制を受けております。

当社は、これまで法的規制によって事業展開に制約を受けたことはありませんが、今後新たな法的規制等の導入や既存の法的規制の改廃や解釈の変更等が生じた場合並びに重大な法令違反が起こった場合には、当社の業績や事業の存続に影響を与える可能性があります。

関連業界	規制法	管轄省庁	当社事業との関連
スポーツクラブ業	公衆浴場法	厚生労働省	スポーツクラブ事業
	大気汚染防止法	環境省	
ホテル業	旅館業法	厚生労働省	ホテル事業
	食品衛生法	厚生労働省	
	下請法	中小企業庁	
不動産業	宅地建物取引業法	国土交通省	不動産事業
建設業	建設業法	国土交通省	不動産事業
	建築士法	国土交通省	
全般	消防法	総務省	全事業
	景品表示法	消費者庁	
	労働安全衛生法	厚生労働省	

2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

スポーツクラブ事業

当社は、スポーツクラブ事業を主力事業としており、「ホリデイスーツクラブ」という名称で、全国に60店舗のスポーツクラブを運営しており、16才以上を対象とした大人に特化した会員制スポーツクラブで、「大人の健康」をキーワードに「遊ぶ・楽しむ・フィットネス」を基本コンセプトとして、地域の皆さまの健康づくりやリラクゼーションの場所を提供しております。当社の施設は、大人専用の広い施設とし、リラクゼーション施設等の充実を図り、会員様のニーズに合わせた誰でも簡単に気楽に楽しめる初心者対象のエクササイズプログラムやグループ会員制の導入等の差別化により地域一番店を目指しております。

また、「ホリデイゴルフガーデン」という名称で、2店舗のゴルフ練習場を運営しております。

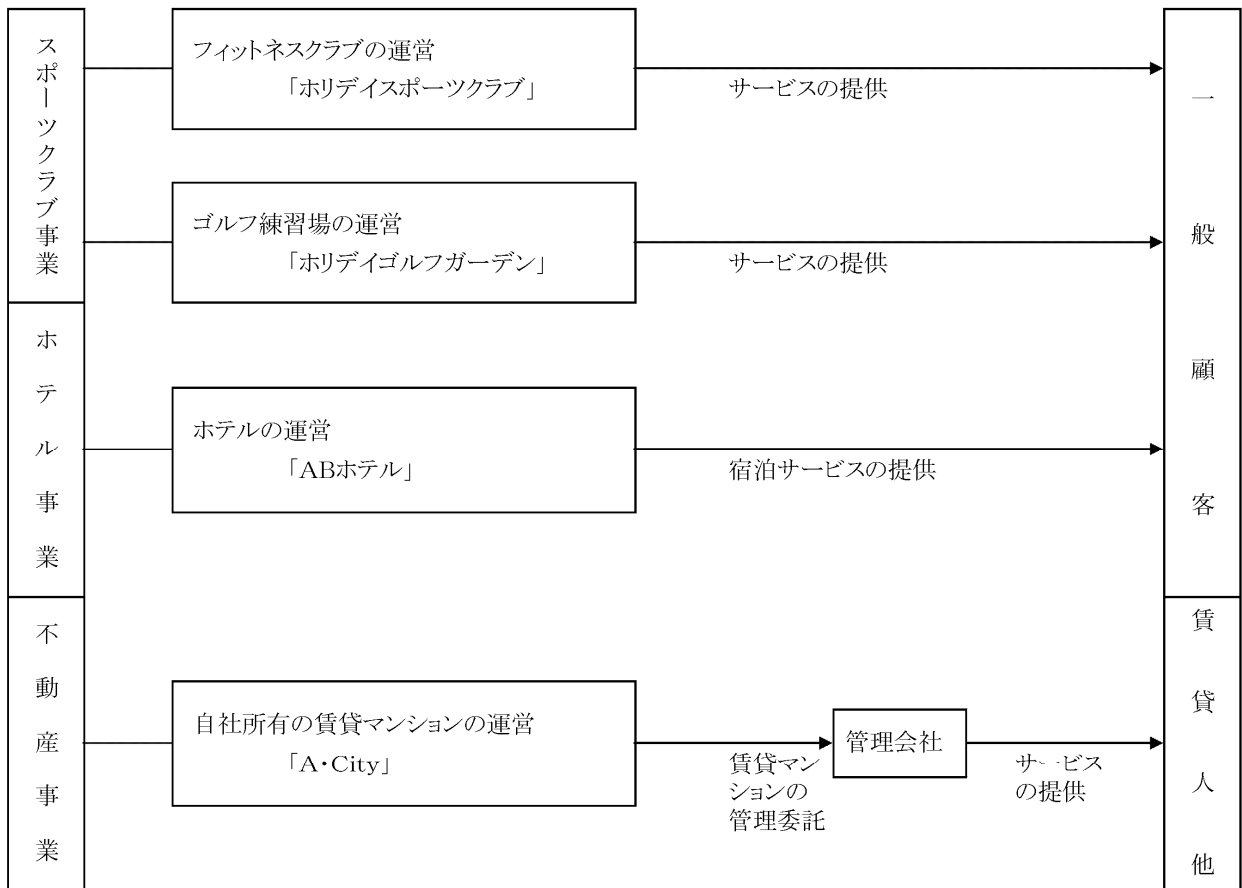
ホテル事業

ホテル事業では、「ABホテル」ブランドで現在、愛知県に7施設のビジネスホテルを運営しております。「快適に」をコンセプトに蓄積されたノウハウを活かし、お客様のニーズに着実にお応えし、お客様がひと時でも心休まる快適な空間、サービスの提供を行っております。

不動産事業

不動産事業では、企画開発に注力し、高品質でハイセンスな重厚感あふれる自社所有の賃貸マンション「A・City」を愛知県内に50棟を所有し運営しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。(平成26年3月31日)



(2) 関係会社の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『健康生活創造企業』を経営理念に、常に潜在需要を掘り起こす企画・提案型の企業を目指し、株主各位及びお客様から親しまれ、愛される会社として存在できる企業であり続けることに努め、社会貢献企業になることを基本方針としております。

当社は現在、スポーツクラブ事業を主力事業として位置づけ、開発においてもスポーツクラブ事業に経営資源を集中してまいります。運営面においては、ホテル事業及び不動産事業を含めた収益3事業を柱として、さらなる高収益施設サービス業への企画、研究開発及び運営を行っております。

当社は、高い付加価値を生み出す施設サービス業を展開する上で最も重要な課題のひとつとして、初期投資等の費用を最小限に抑える必要があると考えており、建設業のノウハウを最大限活用したスポーツクラブ事業の開発を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標の中において、売上高経常利益率を最重要指標と設定しております。

新規店舗開発を行い売上高だけを成長させるのではなく、ビジネスモデルを確立し、お客様の満足度の向上及びコストの低減を図り収益率の成長性を実現し、当社株式の資産価値の向上に努めてまいります。

将来的には売上高経常利益率30.0%(当期比+7.0ポイント)を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後もスポーツクラブ事業に経営資源を集中し積極的に新規開発及び出店を行ってまいります。中長期的には、当社独自のビジネスモデルを確立し全国100店舗を目指してまいります。

スポーツクラブ事業においては、初期投資を抑えた開発を推し進め、ソフト面においては、当社独自のプログラムの開発、サービスの質の向上を図り、入会促進及び退会防止策の企画、立案及び推進を行ってまいります。

次期につきましては、新店の開発状況を考慮し、売上高で前年同期比7.1%増の163億円、原油価格、電気料金の状況を考慮し経常利益で同14.3%増の40億円といたしました。

(4) 会社の対処すべき課題

①既存施設の収益向上及び新規出店候補地の確保

スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産事業において、既存店の収益力の維持及び向上は、最大の課題の1つであります。

当社のスポーツクラブ事業は初心者の方を対象としており、初心者の方が安心して参加していただける新プログラムの開発、インターネットを利用した入会システムの導入等を実施しております。また、次期については、水道光熱費のコスト低減を重点項目とし取組んでまいります。

既存店の収益力確保とともに成長戦略として、新規出店候補地の選定に取組んでまいります。スポーツクラブにおいては平成26年3月に東京事務所を開設し、首都圏での開発を推し進めるほか、本社では、首都圏を除く全国地域の新規開発候補地の選定を行い年間8店を目標に開発してまいります。

また、ビジネスホテルについては、駅前立地で年間3棟を目標に新規開発を行ってまいります。

②投資コストの増加について

現在、東北、関東圏を中心に全国的に建設費が高騰傾向にあります。鉄鋼等資材、建設に携わる人件費が高騰しており、この傾向は相当程度継続するものと考えられます。

当社といたしましては、VE案等コスト低減の取り組みを行うとともに、投資コストに見合う収益構造の構築に務めなければならないと考えております。

③人材の確保と育成

施設の増加に伴う人材の確保と社員教育の強化を行い、安定したサービスの提供、サービスの質の向上を組織的にを行い、企画開発力、環境対応力の向上を図り、経営基盤の強化及び業績の安定拡大に努めなければならないと考えております。

当社は、人材の確保と育成を強化する目的で、人材育成施設である「ホリデイカレッジ」を設立し、正社員に限らず、パート・アルバイト、外部インストラクターに至るまで様々な研修を行っております。

「ホリデイカレッジ」では新商品、新プログラムの開発の他、社員、インストラクター及びトレーナーの実技研修から施設、スポーツクラブ器具のメンテナンス研修、店舗運営のマネジメント研修等を実施しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,511,647	4,728,487
売掛金	34,205	57,224
営業未収入金	233,457	144,645
商品	1,260	3,851
貯蔵品	36,052	40,455
前払費用	181,046	178,960
繰延税金資産	117,131	130,450
その他	23,803	27,130
貸倒引当金	△180	△1,100
流動資産合計	3,138,426	5,310,105
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,220,032	27,444,746
減価償却累計額	△8,231,283	△9,236,773
建物(純額)	16,988,749	18,207,972
構築物	1,844,552	2,039,802
減価償却累計額	△1,181,782	△1,305,647
構築物(純額)	662,770	734,155
機械及び装置	616,576	787,483
減価償却累計額	△308,610	△378,600
機械及び装置(純額)	307,965	408,882
車両運搬具	35,062	35,062
減価償却累計額	△24,195	△28,534
車両運搬具(純額)	10,866	6,527
工具、器具及び備品	660,720	759,020
減価償却累計額	△527,757	△594,327
工具、器具及び備品(純額)	132,962	164,693
土地	3,272,370	3,410,503
リース資産	741,657	1,015,980
減価償却累計額	△182,220	△121,265
リース資産(純額)	559,436	894,715
建設仮勘定	1,165,278	437,068
有形固定資産合計	23,100,399	24,264,519
無形固定資産		
ソフトウェア	5,514	6,589
リース資産	9,460	7,357
その他	20,778	21,173
無形固定資産合計	35,752	35,120
投資その他の資産		
出資金	230	230
長期貸付金	191,500	170,995
長期前払費用	166,898	84,581
繰延税金資産	446,815	483,360
敷金及び保証金	1,495,685	1,614,974
店舗賃借仮勘定	39,285	56,210
会員権	36,950	36,950
その他	206,299	211,485
貸倒引当金	△17,388	△12,670
投資その他の資産合計	2,566,276	2,646,117
固定資産合計	25,702,429	26,945,757

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延資産		
株式交付費	3,956	5,923
社債発行費	29,906	31,080
繰延資産合計	33,863	37,004
資産合計	28,874,719	32,292,866
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,780	2,679
短期借入金	610,000	—
1年内償還予定の社債	780,000	638,200
1年内返済予定の長期借入金	2,888,186	2,519,197
リース債務	48,357	58,995
未払金	1,008,495	1,076,999
未払費用	382,358	424,969
未払法人税等	752,501	907,130
前受金	105,989	120,067
預り金	26,649	27,909
その他	115,488	53,256
流動負債合計	6,720,808	5,829,406
固定負債		
社債	1,260,000	2,264,200
長期借入金	7,501,756	7,626,480
リース債務	534,232	862,501
役員退職慰労引当金	836,760	888,190
長期設備関係未払金	859,663	622,253
資産除去債務	171,825	242,645
受入保証金	302,212	310,796
その他	1,286	1,286
固定負債合計	11,467,736	12,818,352
負債合計	18,188,545	18,647,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,754	1,580,817
資本剰余金		
資本準備金	814,104	1,444,167
資本剰余金合計	814,104	1,444,167
利益剰余金		
利益準備金	32,000	32,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500,000	8,000,000
繰越利益剰余金	2,391,104	2,591,000
利益剰余金合計	8,923,104	10,623,000
自己株式	△1,789	△2,878
株主資本合計	10,686,174	13,645,108
純資産合計	10,686,174	13,645,108
負債純資産合計	28,874,719	32,292,866

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
スポーツクラブ事業売上高	10,783,224	12,245,920
ホテル事業売上高	1,081,714	1,539,939
賃貸事業売上高	1,406,901	1,440,426
売上高合計	13,271,841	15,226,286
売上原価		
スポーツクラブ事業売上原価	7,534,954	8,498,918
ホテル事業売上原価	728,009	1,035,229
賃貸事業売上原価	707,956	672,056
売上原価合計	8,970,920	10,206,205
売上総利益	4,300,920	5,020,081
販売費及び一般管理費		
販売促進費	131,622	144,067
販売手数料	177,456	204,209
貸倒引当金繰入額	777	1,688
役員報酬	303,105	315,454
役員退職慰労引当金繰入額	48,800	51,430
給料及び賞与	196,008	221,608
減価償却費	14,882	19,001
その他	384,767	446,584
販売費及び一般管理費合計	1,257,421	1,404,045
営業利益	3,043,499	3,616,036
営業外収益		
受取利息	4,588	5,073
受取手数料	115,584	134,864
受取賃貸料	13,832	17,348
その他	19,531	1,479
営業外収益合計	153,536	158,766
営業外費用		
支払利息	268,113	216,500
上場関連費用	19,093	8,752
その他	64,203	48,505
営業外費用合計	351,409	273,757
経常利益	2,845,626	3,501,044
特別利益		
固定資産売却益	2,921	—
新株予約権戻入益	868	—
特別利益合計	3,790	—
特別損失		
固定資産除却損	5,599	15,978
固定資産売却損	156	—
減損損失	24,986	—
会員権売却損	2,380	—
会員権評価損	1,665	—
シンジケートローン手数料	—	85,848
特別損失合計	34,788	101,826
税引前当期純利益	2,814,628	3,399,218
法人税、住民税及び事業税	1,271,523	1,473,092
法人税等調整額	△48,197	△49,863
法人税等合計	1,223,326	1,423,229
当期純利益	1,591,302	1,975,988

【売上原価明細書】

スポーツクラブ事業売上原価明細書

科 目	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 商品売上原価					
(1) 期首商品棚卸高		1,819		1,256	
(2) 当期商品仕入高		32,440		36,335	
小計		34,260		37,591	
(3) 期末商品棚卸高		1,256	33,004	3,840	33,750
2. 人件費			2,086,675		2,444,688
3. 賃借料			1,785,445		1,922,355
4. 減価償却費			954,576		999,320
5. 水道光熱費			1,082,046		1,254,302
6. 租税公課			224,044		249,626
7. その他			1,369,163		1,594,874
合計			7,534,954	100.0	8,498,918
当期スポーツクラブ事業 売上原価			7,534,954		8,498,918

ホテル事業売上原価明細書

科 目	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 商品売上原価					
(1) 期首商品棚卸高		1		4	
(2) 当期商品仕入高		28		36	
小計		30		40	
(3) 期末商品棚卸高		4	25	10	30
2. 人件費			36,364		43,681
3. 賃借料			95,224		117,807
4. 減価償却費			95,805		126,037
5. 水道光熱費			91,361		120,397
6. 維持管理費			153,561		205,728
7. その他			255,944		423,926
合計			728,287	100.0	1,037,608
他勘定振替高	※1		278		2,378
当期ホテル事業売上原価			728,009		1,035,229

(注) ※1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。

賃貸事業売上原価明細書

科 目	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
1. 賃借料			227,054	32.1	223,114	33.2
2. 減価償却費			220,077	31.1	200,378	29.8
3. 維持管理費			117,927	16.7	120,268	17.9
4. 修繕費			12,776	1.8	9,013	1.3
5. 水道光熱費			28,638	4.0	29,554	4.4
6. 租税公課			83,459	11.8	75,464	11.2
7. 業務委託費			1,952	0.3	2,219	0.3
8. その他			16,070	2.2	12,044	1.9
当期賃貸事業売上原価			707,956	100.0	672,056	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	497,914	361,264	32,000	5,500,000	2,028,477	7,560,477	△1,215	8,418,439	
当期変動額									
新株の発行	452,840	452,840						905,680	
別途積立金の積立				1,000,000	△1,000,000	—			
剰余金の配当					△228,674	△228,674		△228,674	
当期純利益					1,591,302	1,591,302		1,591,302	
自己株式の取得							△573	△573	
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	452,840	452,840	—	1,000,000	362,627	1,362,627	△573	2,267,734	
当期末残高	950,754	814,104	32,000	6,500,000	2,391,104	8,923,104	△1,789	10,686,174	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	868	8,419,308
当期変動額		
新株の発行		905,680
別途積立金の積立		
剰余金の配当		△228,674
当期純利益		1,591,302
自己株式の取得		△573
自己株式の消却		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△868	△868
当期変動額合計	△868	2,266,865
当期末残高	—	10,686,174

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	950,754	814,104	32,000	6,500,000	2,391,104	8,923,104	△1,789	10,686,174	
当期変動額									
新株の発行	630,063	630,063						1,260,127	
別途積立金の積立				1,500,000	△1,500,000	—		—	
剰余金の配当					△275,841	△275,841		△275,841	
当期純利益					1,975,988	1,975,988		1,975,988	
自己株式の取得							△1,341	△1,341	
自己株式の消却						△252	△252	252	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	630,063	630,063	—	1,500,000	199,895	1,699,895	△1,089	2,958,934	
当期末残高	1,580,817	1,444,167	32,000	8,000,000	2,591,000	10,623,000	△2,878	13,645,108	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	10,686,174
当期変動額		
新株の発行		1,260,127
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△275,841
当期純利益		1,975,988
自己株式の取得		△1,341
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	
当期変動額合計	—	2,958,934
当期末残高	—	13,645,108

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,814,628	3,399,218
減価償却費	1,285,917	1,345,251
会員権売却損益(△は益)	2,380	—
その他の特別損益(△は益)	797	85,848
減損損失	24,986	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	769	1,688
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	48,800	51,430
受取利息及び受取配当金	△4,588	△5,073
支払利息	268,113	216,500
社債発行費償却	13,474	15,095
株式交付費償却	1,509	1,451
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,765	—
有形固定資産除却損	5,599	15,978
売上債権の増減額(△は増加)	△711	65,793
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,304	△6,993
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,545	△101
未払又は未収消費税等の増減額	60,997	△62,301
その他の資産の増減額(△は増加)	38,618	12,271
その他の負債の増減額(△は減少)	193,795	158,091
小計	4,733,472	5,294,150
利息及び配当金の受取額	285	1,047
利息の支払額	△274,007	△230,231
法人税等の支払額	△1,159,566	△1,322,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,300,183	3,742,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△372,000	△72,000
有形固定資産の取得による支出	△1,795,225	△1,791,371
有形固定資産の売却による収入	69,861	—
会員権の売却による収入	3,809	—
貸付金の回収による収入	115	—
差入保証金の差入による支出	△138,448	△157,490
その他	△13,748	△8,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,245,635	△2,029,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	172,000	△360,000
長期借入れによる収入	2,752,300	6,450,000
長期借入金の返済による支出	△3,924,858	△6,944,265
配当金の支払額	△228,701	△274,966
社債の発行による収入	792,339	1,683,730
社債の償還による支出	△700,000	△837,600
株式の発行による収入	901,610	1,256,709
自己株式の取得による支出	△573	△1,341
設備関係割賦債務の返済による支出	△457,251	△476,857
リース債務の返済による支出	△48,654	△63,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△741,789	431,705
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	312,757	2,144,788
現金及び現金同等物の期首残高	1,642,752	1,955,509
現金及び現金同等物の期末残高	1,955,509	4,100,298

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」で区分掲記していた「法定福利費」、「採用費」、「賃借料」、「旅費及び交通費」及び「租税公課」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「販売費及び一般管理費」の「法定福利費」38,762千円、「採用費」14,301千円、「賃借料」52,598千円、「旅費及び交通費」70,350千円、「租税公課」72,980千円及び「その他」135,773千円は、「販売費及び一般管理費」の「その他」384,767千円として組み替えております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第85条に基づくものであります。

(貸借対照表関係)

※担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	12,152,761千円	6,306,745千円
土地	2,525,683	2,504,672
計	14,678,445	8,811,417

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	316,000千円	－千円
1年内償還予定の社債	320,000	－
1年内返済予定の長期借入金	2,057,834	1,617,597
長期借入金	6,517,590	5,234,466
計	9,211,424	6,852,063

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車輛運搬具	2,698千円	—千円
土地	223	—
計	2,921	—

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	2,773千円	13,592千円
構築物	844	183
機械及び装置	0	—
車輛運搬具	71	—
工具、器具及び備品	236	—
撤去費用	1,672	2,203
計	5,599	15,978

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	156千円	—千円
計	156	—

※4 減損損失

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場 所	用 途	種 類	その他
愛知県安城市	賃貸用不動産	建物及び土地	—

当社は、取締役会において上記建物及び土地の売却を決定したため、該当する建物及び土地を売却予定額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,986千円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該金額の内訳は建物6,686千円、土地18,300千円であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	17,592	800	—	18,392
合計	17,592	800	—	18,392
自己株式				
普通株式(注2)	1	0	—	2
合計	1	0	—	2

(注) 1. 普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募増資(一般募集)による増加 600,000株

第三者割当増資による増加 200,000株

2. 普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	105,542	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年10月9日 取締役会	普通株式	123,132	7.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	128,729	利益剰余金	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月19日

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1, 2)	18,392	765	0	19,157
合計	18,392	765	0	19,157
自己株式				
普通株式(注3, 4)	2	0	0	3
合計	2	0	0	3

(注) 1. 普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募増資(一般募集)による増加 700,000株

第三者割当増資による増加 65,500株

2. 普通株式の株式減少0千株は、自己株式の消却によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式減少0千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	128,729	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月19日
平成25年10月14日 取締役会	普通株式	147,112	8.0	平成25年9月30日	平成25年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	191,544	利益剰余金	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(注) 1株当たり配当額10.0円につきましては、東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部指定の記念配当2.0円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	2,511,647千円	4,728,487千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△556,137	△628,189
現金及び現金同等物	1,955,509	4,100,298

2. 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	10,511千円	161,557千円

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
未払賞与	32,870千円	39,056千円
未払事業税	51,675	58,083
未払保険料	4,815	5,638
その他	27,770	27,672
繰延税金資産計	117,131	130,450
繰延税金資産(固定資産)		
ゴルフ会員権評価損	7,882	7,882
役員退職慰労引当金	292,866	310,866
仲介手数料否認	79,283	86,099
その他	66,783	78,511
繰延税金資産計	446,815	483,360
繰延税金資産合計	563,947	613,810

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久差異	0.1	0.1
留保金課税	2.9	3.1
住民税均等割	1.4	1.3
役員賞与	0.3	0.3
その他	0.8	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	41.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「スポーツクラブ」、「ホテル」及び「不動産」の事業からなり、各々独立した事業部を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「スポーツクラブ事業」、「ホテル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スポーツクラブ事業」は、「ホリデイスーツクラブ」の名称で全国に60店舗、愛知県安城市で2店舗のゴルフ練習場を展開しております。「ホテル事業」は、「A Bホテル」の名称で愛知県に7店舗のビジネスホテルを運営しており、「不動産事業」は、「A・C i t y」等の名称で愛知県安城市を中心に50棟の賃貸マンションを所有、運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1、2)	財務諸表 計上額 (注3)
	スポーツ クラブ事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,783,224	1,081,714	1,406,901	13,271,841	—	13,271,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,783,224	1,081,714	1,406,901	13,271,841	—	13,271,841
セグメント利益	2,626,269	317,072	647,649	3,590,992	△547,493	3,043,499
セグメント資産	16,106,943	2,438,652	6,832,026	25,377,622	3,497,096	28,874,719
その他の項目						
減価償却費	959,105	95,805	220,121	1,275,033	10,308	1,285,341
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,545,075	640	132,779	1,678,495	22,399	1,700,894

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1、2)	財務諸表 計上額 (注3)
	スポーツ クラブ事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,245,920	1,539,939	1,440,426	15,226,286	—	15,226,286
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,245,920	1,539,939	1,440,426	15,226,286	—	15,226,286
セグメント利益	3,079,412	425,072	717,625	4,222,110	△606,074	3,616,036
セグメント資産	16,789,143	3,177,412	6,621,518	26,588,074	5,704,791	32,292,866
その他の項目						
減価償却費	1,008,375	126,037	200,388	1,334,800	9,936	1,344,737
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,292,227	940,003	7,775	3,240,006	10,718	3,250,724

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに
帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、
記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、
記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	スポーツクラブ 事業	ホテル事業	不動産事業	全社	合計
減損損失	—	—	24,986	—	24,986

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、ストックオプション等関係、資産除去債務関係、賃貸不動産関係、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	581円09銭	712円37銭
1株当たり当期純利益	90円29銭	107円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,591,302	1,975,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,591,302	1,975,988
期中平均株式数(株)	17,623,061	18,417,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当事業年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第36期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スポーツクラブ事業	36,335	12.0
ホテル事業	36	25.8
合計	36,371	12.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第36期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
スポーツクラブ事業	12,245,920	13.6
ホテル事業	1,539,939	42.4
不動産事業	1,440,426	2.4
合計	15,226,286	14.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。